

広げよう協働の拠点

みんなでまちづくりをはじめませんか。

「地域のことは自分以外の誰かが行うこと」といった、まちづくりへの関わりではなく、一人ひとりが自分のできることを誰かに教えたり、できる役割を果たしたりすることで、より暮らしを楽しむことができるようになります。協働を進めることは、みんなの知恵と力が生きる、個性豊かで魅力と活力にあふれたまちづくりにつながっていきます。

豊明市では、市民協働を促進する協働の拠点(①地域協働拠点、②地区交流拠点)の設置運営を進めています。

既にいくつかの拠点の事例が動き出しています！

協働の拠点とは…

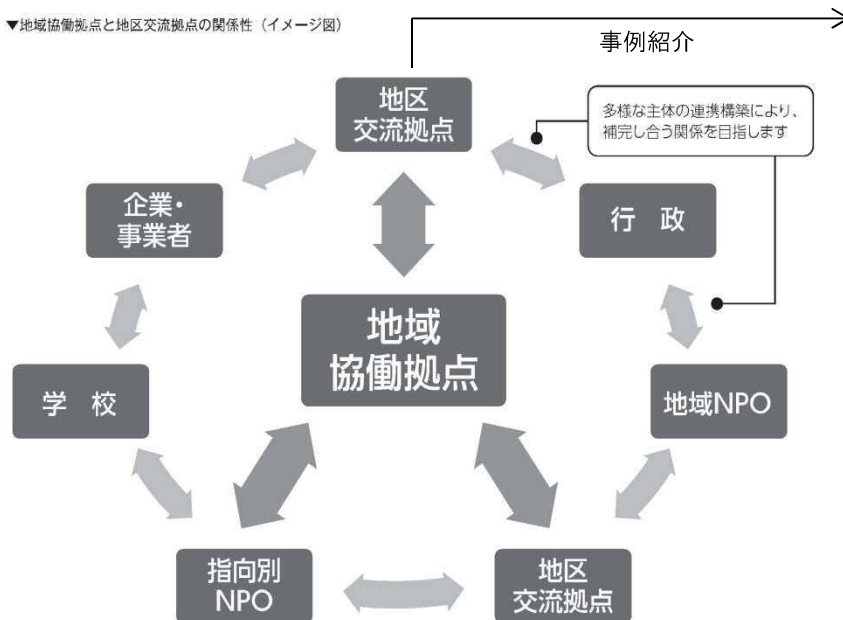
①地域協働拠点

地域 NPO（区や町内会等）及び指向別 NPO（市民活動団体）の支援事業をはじめとした協働のまちづくりを推進する拠点。

②地区交流拠点

地域に点在する誰もが気軽に利用できるコミュニティカフェのような多世代交流拠点。

▼地域協働拠点と地区交流拠点の関係性（イメージ図）



事例紹介

多様な主体の連携構築により、補完し合う関係を目指します



空き店舗を活用した「egao 家」(三崎区)



日替わりで住民がマスターとなり、コーヒー1杯 200円で提供し、地域住民の交流の場となっています



三崎区長の白坂文雄さん

運営は大変だけど、みんなの居場所として必要性は感じている。続けていくことが大事！

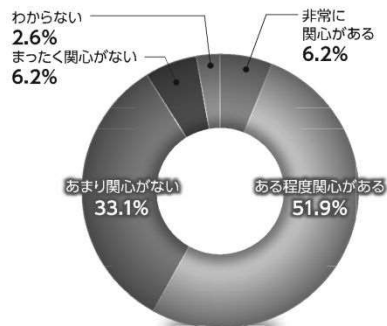
協働のまちづくりの現状と課題

協働のまちづくりの担い手の核となるのは、

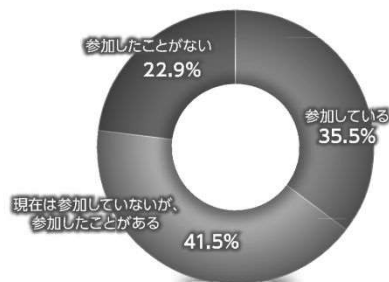
地域 NPO と **指向別 NPO** です！

平成 27 年 11 月に実施した「豊明市地域活動および市民活動に関する市民意識調査」の結果より、地域活動、市民活動ともに一定程度関心があることが明らかとなりました。しかし、各活動への関心はあるものの、参加状況は関心度と比べると低い結果となりました。このことは、条件が整えば地域活動および市民活動への参加者を増やすことができ、さらには加入者を増加させることにもつなげられると考えます。

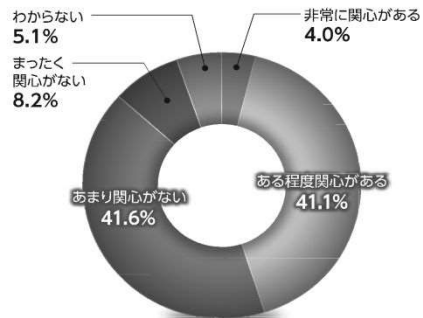
■ 地域活動にどの程度関心があるか



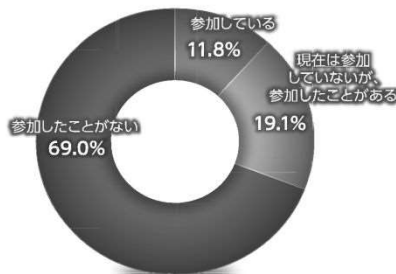
■ 地域活動に参加したことがあるか



■ 市民活動にどの程度関心があるか



■ 市民活動に参加したことがあるか



協働のまちづくりの課題



課題に対する5つの基本施策

地域 NPO とは、区、町内会、自主防災組織、消防団といった住民自治組織及び、その地域の住民で構成される老人会、婦人会、子ども会等の団体をいいます。

指向別 NPO とは、社会や地域のために自主的に活動している各種団体、ボランティア団体、NPO 法人等の民間の非営利活動団体のことをいいます。NPO 法人（特定非営利活動法人）とは、NPO のうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得したものをいいます。

協働のまちづくりの今後の方向性

人材 まちづくりに関する担い手の発掘及び育成

特定の人達が活動を行い、活動の層が広がらない状況では、継続的な団体運営に支障をきたします。そのため、まずは、参加したいけれども、まだ行動にはつながっていない潜在的な担い手を行動につなげる、身近な暮らしの課題については自ら取り組むというまちづくりを自分ごととして捉える市民を増やすことが必要です。

情報 まちづくりに関する情報のマッチング

情報発信にあっては、「わかりやすさ」が何より重要です。まちづくりに関心のない人へ伝えるためには、わかりやすい情報発信が不可欠です。また各種団体に、まちづくりに関する情報を発信することや、各種団体からの情報を収集することで、まちづくりに関するニーズや多様な主体が有する新しい技術・材料・サービスを把握し、マッチングに生かしていくことが可能となります。

組織 まちづくりに関する団体の強化

新たな人材の獲得、団体のPR方法、安定した組織運営についてのノウハウを学び、持続可能な方法で運営を継続していくことが大切です。また、活動分野を超えて、多様な主体が交流することにより自団体の組織運営を見直すきっかけにもなり、さらには自団体だけでは解決できなかった社会課題を解決できる可能性も秘めています。これからは、「多様な主体による協働」によって多種多様な社会課題を解決していくことが求められています。

資金 まちづくりに関する活動基盤の整備

資金調達に関する支援というと直接的な支援として助成金などの支援を考えがちですが、むしろ、資金を含む人や物や情報をマネジメントする能力や、資金を調達する能力を高めるような支援も重要です。資金調達の分野に関する支援については、各段階及び支援方法の直接・間接の多様性を確保していくことが重要であると考えます。

中間支援機能 中間支援機能の構築

「人材」、「組織運営」、「情報」、「資金調達」の課題を解決するために、個別の施策の改善や実施に留まらず、協働のまちづくりを進めていくために必要な視点として重要であると考えるのが「拠点に中間支援機能を加える」です。このことを実現していくために、今後新たに取り組むべきと考えるのは、次の三点です。



- ① 多様な主体による協働事業を、具体的に実施していくこと
- ② 協働事業をコーディネートできる市民を育てていくこと
- ③ 事業のコーディネートに留まらず、まちづくりのトータルサポートができる団体を育て、活動拠点についてありようを検討し、設置運営を図っていくこと

市民協働による行政運営

豊明市では、市が取り組んでいる事業を協働の観点から自己評価、点検（協働ラベリング）を行い、協働のレベルを可視化し、市民に開かれた行政運営を推し進めていきます。下記の「協働ラベリング評価基準シート」をもとに、各部署の事務事業を協働レベルの5段階で評価していきます。

協働ラベリング評価基準シート	企画立案(Plan)		実施(Do)				
	情報交換 意見交換	施策・事業の 企画立案	委託	補助	共催	後援	事業協力
5 市民主導(協働レベル5) 多様な主体らによる企画、実施に委ねる。	多様な主体が ほぼ100% (お任せ)		多様な主体がほぼ100% (委託・補助・共催・後援・事業協力のいずれか)				
4 市民協働(協働レベル4) 企画段階から多様な主体と協議、実施。	多様な主体と市の かかわりが50% (継続的)		多様な主体と市のかかわりが50% (委託・補助・共催・後援・事業協力のいずれか)				
3 市民参画(協働レベル3) 継続的に多様な主体の声を聞き、行政が判断して実施。	多様な主体と豊明市の かかわりが50% (継続的)		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 市が実施 (委託・補助・共催・後援・事業協力のいずれも該当しない) </div>				
2 市民参加(協働レベル2) 単発機に多様な主体の声を聞き、行政が判断して実施。	多様な主体と市の かかわりが20% (単発的)		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 市が実施 (委託・補助・共催・後援・事業協力のいずれも該当しない) </div>				
1 形式参加(協働レベル1) 行政からの一方的な情報提供程度。	市が実施 ×		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 市が実施 (委託・補助・共催・後援・事業協力のいずれも該当しない) </div>				

平成28年3月に協働ラベリング調査を実施した結果、各部署の協働の段階、特徴が見えてきました。

協働レベルが高い分野は、

8分野

防災・防犯、市民協働、高齢者福祉、健康検診、産業振興、都市計画、環境、生涯学習

この8分野のさらなる協働を推し進めること、また協働の余地がある事業には協働を取り入れて豊明市全体の協働レベルの向上を図っていきます。

※「多様な主体」とは、市民、地域組織、NPO、企業、大学などを指します。

第2次豊明市協働推進計画（概要版）

発行年月 平成28年7月発行

編集 豊明市 市民生活部 市民協働課

TEL 0562-92-8306 FAX 0562-92-1141 E-mail kyodo@city.toyoake.lg.jp

